

デジタル統括室発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について(令和6年5月分)

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	<a href="#">随意契約理由</a> <a href="#">(随意契約理由番号)</a>	WTO
1	令和6年度DXリーダー養成 研修業務委託	その他	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	5,999,400	令和6年5月20日	地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号	G5	—
2	令和6年度行政データ可視 化システムデータ追加(税務 事務システム連携対応)業務 委託	情報処理	株式会社ビーコンラーニング サービス	4,398,900	令和6年5月13日	地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号	G4	—
3	令和6年度大阪市証明書等 コンビニ交付システム機種更 新業務委託	情報処理	株式会社NTTデータ関西	25,789,500	令和6年5月1日	地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号	G4	—

随意契約理由書

1 案件名称  
令和6年度DXリーダー養成研修業務委託

2 契約の相手方  
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

3 随意契約理由  
DXリーダー養成研修業務委託は、デジタル技術やデータ活用の知識を持ち、本市のDX推進の取組の企画立案・実現に向けた調整を行うリーダーとしてのマインドや能力の習得を目的とし、本市の実情に合わせた職員研修の実施が必要となることから、高度で専門的な技術力が求められ、その性質及び目的が競争入札に適さないものであり、予算額の範囲内において事業者の技術力や経験、創意工夫等によって最も効果的な事業成果を生む手法の提案を受けることが望ましいことから公募型プロポーザル方式を採用し、事業者の企画提案を比較のうえ学識経験者等の意見を聴取する選定会議において意見を聴取し、契約相手方として最適である最も評価点が高い事業者を予め選定するため。

4 根拠法令  
地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
(G5)

5 担当部局  
デジタル統括室戦略担当（戦略グループ）（電話番号 06-6208-7677）

随意契約理由書

- 1 案件名称  
令和6年度行政データ可視化システムデータ追加（税務事務システム連携対応）業務委託
  
- 2 契約の相手方  
株式会社ビーコンラーニングサービス
  
- 3 随意契約理由  
株式会社ビーコンラーニングサービスは、現行行政データ可視化システムのサービス提供者であることから、本業務と密接不可分の関係にあり、当該事業者以外に履行させた場合、問題発生時に責任の所在が不明確になる等、業務に著しい支障が生じるおそれがあるため。
  
- 4 根拠法令  
地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
(G4)
  
- 5 担当部局  
デジタル統括室戦略担当データマネジメントグループ（電話番号 06-6208-7735）

随意契約理由書

- 1 案件名称  
令和6年度大阪市証明書等コンビニ交付システム機種更新業務委託
  
- 2 契約の相手方  
株式会社NTTデータ関西
  
- 3 随意契約理由  
株式会社NTTデータ関西は、現行コンビニ交付システムの開発・保守業者であり現行システムを機種更新するため、本業務と密接不可分の関係にあり、当該事業者以外に履行させた場合、問題発生時に責任の所在が不明確になる等、業務に著しい支障が生じるため。
  
- 4 根拠法令  
地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
(G4)
  
- 5 担当部局  
デジタル統括室基盤担当基盤グループ（電話番号 06-6543-7114）